



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年11月8日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 浜口護也 TEL 06-6766-3333
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	6,677	△1.6	144	△9.4	152	△27.1	93	△23.3
31年3月期第2四半期	6,785	9.3	159	147.3	208	123.7	121	119.2

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 102百万円 (△16.8%) 31年3月期第2四半期 123百万円 (123.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	15.75	—
31年3月期第2四半期	19.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	10,249	6,693	65.3
31年3月期	11,177	7,090	63.4

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 6,693百万円 31年3月期 7,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
2年3月期	—	0.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	0.5	510	32.8	530	23.7	330	11.7	54.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期2Q	6,470,660株	31年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	2年3月期2Q	1,012,677株	31年3月期	364,677株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期2Q	5,914,770株	31年3月期2Q	6,106,024株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域の事業者のパートナーとして、広報やプロモーション、地域経済活動の領域をトータルプロモーションでサポートすべく、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行など、地方創生プラットフォーム構想により、地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は対前年同期比1.6%減の66億77百万円、営業利益は対前年同期比9.4%減の1億44百万円、経常利益は対前年同期比27.1%減の1億52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期比23.3%減の93百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、従前の「WEB・ソリューション事業」は、第1四半期連結会計期間より「ICTソリューション事業」に改称しております。

①出版事業

出版事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、山梨県北杜市や兵庫県丹波篠山市などで新たに発行するとともに、静岡県富士市や山梨県甲府市などで再版を発行し、99の市区町村と共同発行した結果、当第2四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は907、再版を含めた累計発行版数は1,659となりました。また、子育てガイドや高齢者福祉ガイド、エンディングノートなどジャンル別行政情報誌の発行に取り組むとともに、50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。出版事業の外部顧客への売上高は、株式会社サンマークが連結対象外となったこともあり、対前年同期比11.2%減の35億38百万円、セグメント利益は対前年同期比5.7%減の5億98百万円となりました。

②ICTソリューション事業

ICTソリューション事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、自治体のふるさと納税支援事業に取り組むとともに、自治体向けホームページ・アプリ開発サービスは、大分県宇佐市や岐阜県恵那市などと契約を締結するなど、累計の契約自治体数は37となりました。eコマース事業は『わが街とくさんネット』等の物販は好調に推移したものの、旅行商品は自然災害の影響もあり、外部顧客への売上高は、対前年同期比6.1%減の12億28百万円、セグメント損失は48百万円（前年同期は85百万円のセグメント損失）となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、郵便発送代行業は、官公庁の案件や、代理店を中心に引き続き他社利用の顧客の獲得に積極的に取り組むとともに、ポスティング事業も顧客の開拓に努めました。その結果、外部顧客への売上高は対前年同期比28.7%増の18億90百万円、セグメント利益は対前年同期比77.0%増の46百万円となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、当第2四半期連結累計期間における当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は対前年同期比15.8%減の20百万円、セグメント利益は対前年同期比10.7%減の12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、102億49百万円となり、前連結会計年度末比9億27百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額7億35百万円、受取手形及び売掛金の減少額2億34百万円、建物及び構築物の減少額1億43百万円等に対し、土地の増加額2億2百万円等によるものであります。

負債は、35億56百万円となり、前連結会計年度末比5億30百万円の減少となりました。その主な要因は、前受金の減少額3億91百万円、買掛金の減少額1億69百万円、流動負債のその他の減少額38百万円等に対し、賞与引当金の増加額72百万円等によるものであります。

なお、純資産は66億93百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.9ポイント上昇の65.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は25億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億95百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、営業活動の結果使用した資金は2億47百万円（前年同期は2億25百万円の収入）となりました。これは主に、前受金の減少額3億91百万円、仕入債務の減少額1億69百万円、法人税等の支払額又は還付額1億3百万円等の支出に対し、売上債権の減少額2億34百万円、税金等調整前四半期純利益1億60百万円等の収入によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、投資活動の結果使用した資金は48百万円（対前年同期比89.9%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3億1百万円、投資有価証券の取得による支出2億円、有形固定資産の取得による支出1億6百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円等に対し、定期預金の払戻による収入2億41百万円、投資有価証券の売却による収入1億97百万円、投資有価証券の償還による収入1億円、有形固定資産の売却による収入27百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、財務活動の結果使用した資金は4億99百万円（同年同期は59百万円の収入）となりました。これは、自己株式の取得による支出4億23百万円、配当金の支払額76百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の業績予想につきましては、令和元年5月10日に公表いたしました「平成31年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827,617	3,091,650
受取手形及び売掛金	1,259,472	1,024,575
有価証券	127,850	29,712
製品	71,017	94,032
仕掛品	85,100	61,266
原材料及び貯蔵品	18,632	77,822
その他	194,466	189,078
貸倒引当金	△18,527	△16,315
流動資産合計	5,565,630	4,551,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	683,521	540,439
機械装置及び運搬具(純額)	197,270	173,728
土地	2,554,392	2,757,356
その他(純額)	65,817	68,088
有形固定資産合計	3,501,002	3,539,612
無形固定資産		
のれん	199,549	190,775
その他	87,152	78,688
無形固定資産合計	286,702	269,463
投資その他の資産		
投資有価証券	372,959	388,813
その他	1,457,066	1,505,688
貸倒引当金	△5,987	△5,737
投資その他の資産合計	1,824,038	1,888,764
固定資産合計	5,611,742	5,697,840
資産合計	11,177,372	10,249,663

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	779,970	610,849
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	126,890	114,988
前受金	826,394	434,639
賞与引当金	144,403	217,047
その他	418,226	379,334
流動負債合計	2,795,885	2,256,858
固定負債		
役員退職慰労引当金	98,045	94,700
退職給付に係る負債	1,165,538	1,178,346
その他	27,426	26,513
固定負債合計	1,291,011	1,299,561
負債合計	4,086,897	3,556,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	5,371,173	5,388,010
自己株式	△183,044	△606,836
株主資本合計	7,075,713	6,668,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	14,148
退職給付に係る調整累計額	13,765	10,337
その他の包括利益累計額合計	14,762	24,486
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,090,475	6,693,244
負債純資産合計	11,177,372	10,249,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	6,785,541	6,677,950
売上原価	3,451,411	3,670,584
売上総利益	3,334,129	3,007,365
販売費及び一般管理費	3,174,215	2,862,506
営業利益	159,914	144,858
営業外収益		
受取利息	1,473	939
受取配当金	1,087	11,246
受取家賃	4,479	2,578
複合金融商品評価益	12,626	—
為替差益	21,568	—
その他	10,804	6,253
営業外収益合計	52,039	21,017
営業外費用		
支払利息	3,269	3,176
複合金融商品評価損	—	1,230
為替差損	—	9,033
その他	1	244
営業外費用合計	3,270	13,684
経常利益	208,683	152,191
特別利益		
固定資産売却益	—	12,168
負ののれん発生益	1,590	—
特別利益合計	1,590	12,168
特別損失		
固定資産除却損	0	1,407
投資有価証券売却損	—	2,136
特別損失合計	0	3,544
税金等調整前四半期純利益	210,274	160,815
法人税、住民税及び事業税	136,351	93,780
法人税等調整額	△47,493	△26,126
法人税等合計	88,857	67,654
四半期純利益	121,416	93,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,416	93,161

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	121,416	93,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,134	13,152
退職給付に係る調整額	△3,831	△3,428
その他の包括利益合計	2,302	9,724
四半期包括利益	123,719	102,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,719	102,885
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	210,274	160,815
減価償却費	84,337	70,788
のれん償却額	21,460	8,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,896	△2,461
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,992	△3,345
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,402	72,643
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,178	7,863
受取利息及び受取配当金	△2,560	△12,186
支払利息	3,269	3,176
為替差損益(△は益)	△21,568	9,033
複合金融商品評価損益(△は益)	△12,626	1,230
負ののれん発生益	△1,590	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	2,136
売上債権の増減額(△は増加)	144,265	234,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,304	△58,370
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,317	△169,121
前受金の増減額(△は減少)	△149,580	△391,754
その他	△6,103	△87,092
小計	256,899	△152,971
利息及び配当金の受取額	2,557	12,742
利息の支払額	△3,384	△3,442
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△30,596	△103,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,475	△247,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△303,040	△301,000
定期預金の払戻による収入	246,039	241,000
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の売却による収入	—	197,863
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,211	—
有形固定資産の取得による支出	△528,818	△106,644
有形固定資産の売却による収入	—	27,368
無形固定資産の取得による支出	△3,023	△10,285
貸付金の回収による収入	6,150	6,250
保険積立金の積立による支出	△1,628	△1,628
預り保証金の返還による支出	△999	△999
預託金の返還による収入	29	29
その他	4,210	△881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,290	△48,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,002	—
自己株式の取得による支出	—	△423,792
配当金の支払額	△76,188	△76,150
リース債務の返済による支出	△951	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,858	△499,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△198,956	△795,966
現金及び現金同等物の期首残高	3,526,395	3,299,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,327,439	2,503,650

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和元年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式648,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が423,792千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が606,836千円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	ICTソリューション 事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,984,625	1,308,263	1,468,711	23,939	6,785,541	—	6,785,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,827	6,495	232,033	—	241,356	△241,356	—
計	3,987,453	1,314,759	1,700,744	23,939	7,026,897	△241,356	6,785,541
セグメント利益又は 損失(△)	634,281	△85,714	26,333	13,562	588,462	△428,547	159,914

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△428,547千円には、セグメント間取引消去5,372千円、のれんの償却額△21,460千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△412,460千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	ICTソリューション 事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,538,251	1,228,840	1,890,696	20,161	6,677,950	—	6,677,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,186	6,097	250,704	—	258,988	△258,988	—
計	3,540,438	1,234,938	2,141,401	20,161	6,936,939	△258,988	6,677,950
セグメント利益又は 損失(△)	598,180	△48,289	46,606	12,110	608,608	△463,749	144,858

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△463,749千円には、セグメント間取引消去4,902千円、のれんの償却額△8,774千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△459,876千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「WEB・ソリューション事業」としていた報告セグメントの名称を、ICTへの取り組みをより一層明確にするため「ICTソリューション事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。